

## テーマは「2025年農林業センサス結果（確定値）」からみた 経営規模の動き（宮城県）

宮城県拠点の  
Webサイトは  
こちら →



— 10ha以上の経営耕地規模階層（8.5%）が担う経営耕地面積の割合は54.8% —

### 農業経営体数の減少に伴い、1経営体当たりの経営耕地面積が増加

表1 組織形態別農業経営体数及び1経営体当たり耕地面積の推移（宮城県）

単位:経営体、ha

区分	農業経営体					1経営体当たりの経営耕地面積		
	計	法人 経営体	非法人 経営体	個人経営体	地方公共団 体・財産区	計	所有 耕地面積	借入 耕地面積
2015年 ①	38,872	532	38,338	37,578	2	2.8	1.7	1.1
2020年 ②	30,005	688	29,315	28,714	2	3.5	1.8	1.7
2025年 ③	23,826	777	23,047	22,573	2	4.2	1.9	2.3
差 (③-②)	▲ 6,179	89	▲ 6,268	▲ 6,141	0	0.7	0.1	0.6
増減率(%) (③/②)	▲ 20.6	12.9	▲ 21.4	▲ 21.4	0.0	20.0	5.6	35.3

資料：「農林業センサス（各年2月1日現在）」を基に作成（以下同じ。）

2025年農林業センサス結果（以下「2025年」という。）における宮城県内の農業経営体数は、2万3,826経営体となり、2020年農林業センサス（以下「2020年」という。）の3万5経営体から、6,179経営体（20.6%）減少しました。

組織形態別にみると非法人経営体数は6,268経営体（21.4%）減少する一方で、法人経営体は89経営体（12.9%）増加しました。

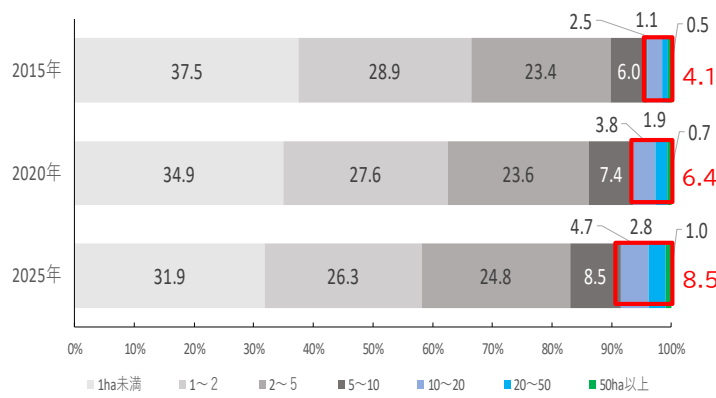
また、1経営体当たりの経営耕地面積をみると、2025年は4.2haと2020年に比べて0.7ha増加しました（表1）。

経営耕地規模別の経営体数割合をみると、2025年は10ha以上の経営体数割合が8.5%となり、2015年農林業センサス（以下「2015年」という。）の4.1%から4.4ポイント増加しました（図1）。

経営耕地規模別の経営耕地面積割合をみると、2025年は10ha以上が54.8%となり、2015年の37.7%から17.1ポイント増加しました（図2）。

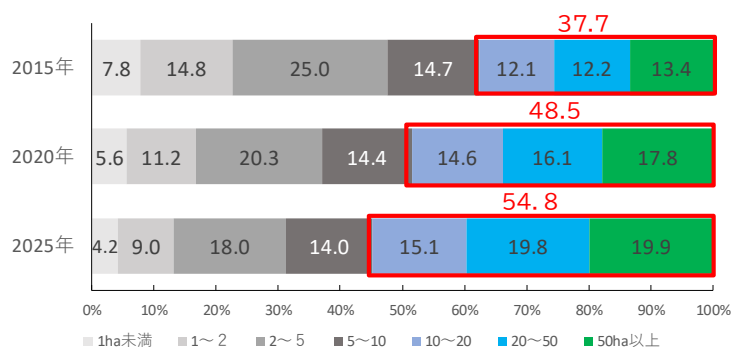
このことから、農業経営体の減少に伴う経営耕地が、経営規模の大きい経営体へ着実に集積されていることがうかがえます。

図1 経営耕地規模別の経営体数割合（宮城県）



注1：階層別の数値を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。  
注2：1ha未満階層には経営耕地なしの経営体が含まれています。

図2 経営耕地規模別の経営耕地面積割合（宮城県）

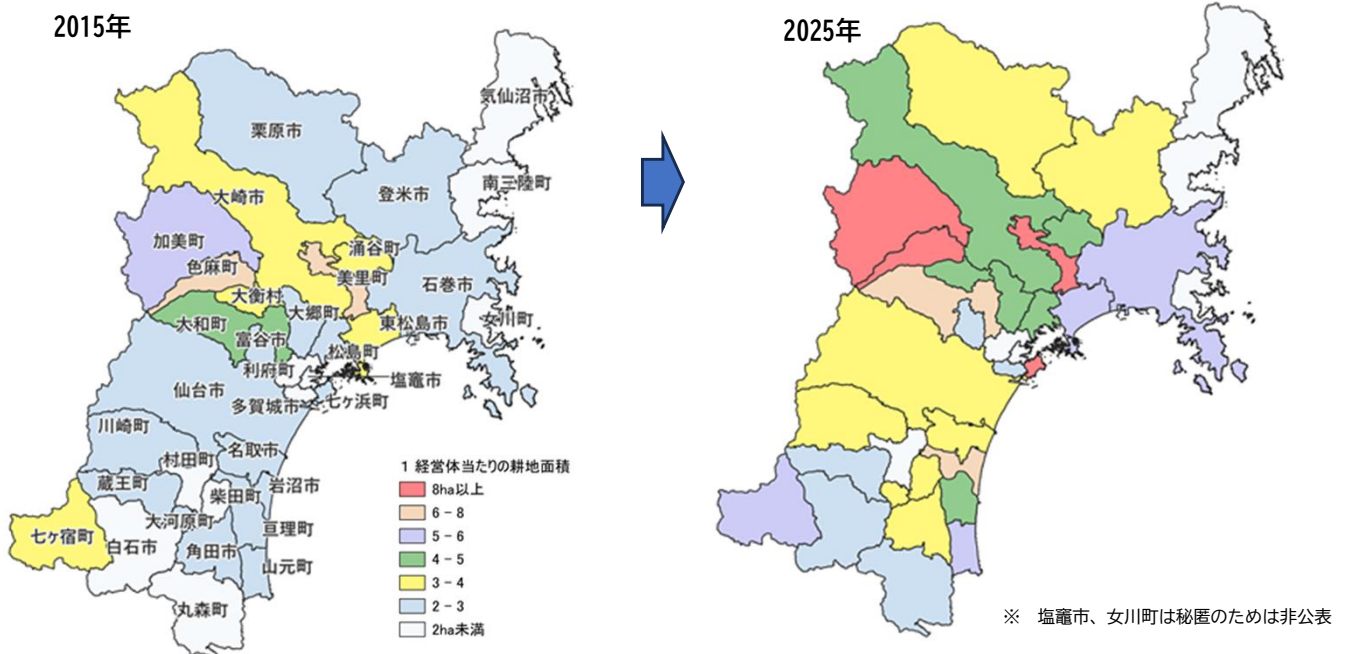


## 宮城県内35市町村中32市町村で、1経営体当たりの経営耕地面積が増加

2025年の市町村ごとの1経営体当たりの経営耕地面積をみると加美町が9.1haと最も多く、次いで美里町8.9ha、七ヶ浜町8.8ha、色麻町8.5haの順となっています（図3）。

また、2015年からの増加の動きをみると、七ヶ浜町が6.5ha（2.3ha→8.8ha）と最も大きく、次いで岩沼市4.2ha（2.7ha→6.9ha）、加美町3.3ha（5.8ha→9.1ha）となっています。

図3 1経営体当たりの経営耕地面積の推移（宮城県）



## 35市町村中21市町村で、10ha以上の農業経営体が担う経営耕地面積割合が50%以上

経営耕地面積規模「10ha以上階層」の農業経営体が担っている、各市町村全体の経営耕地面積の割合をみると、2025年では岩沼市が77%と最も高く、次いで七ヶ浜町75%、七ヶ宿町70%となっています（図4）。

また、2015年からの増加の動きをみると岩沼市が40ポイント（37%→77%）と最も高く、次いで柴田町38ポイント（19%→57%）、松島町33ポイント（22%→55%）となっています。

図4 10ha以上の農業経営体が担う経営耕地面積割合の推移（宮城県）

